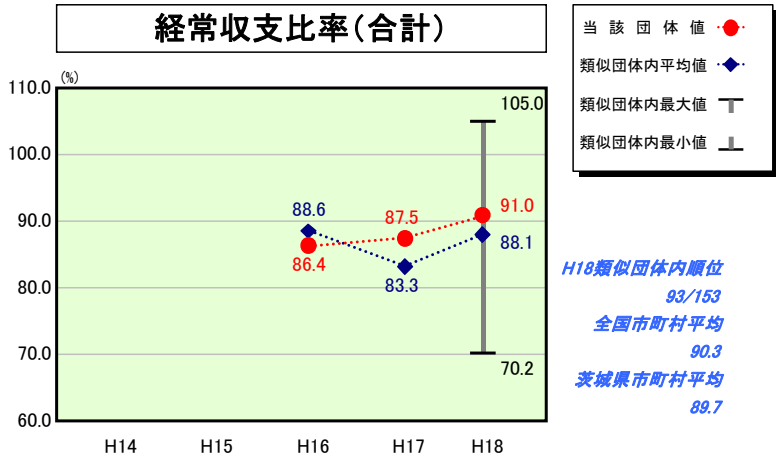


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

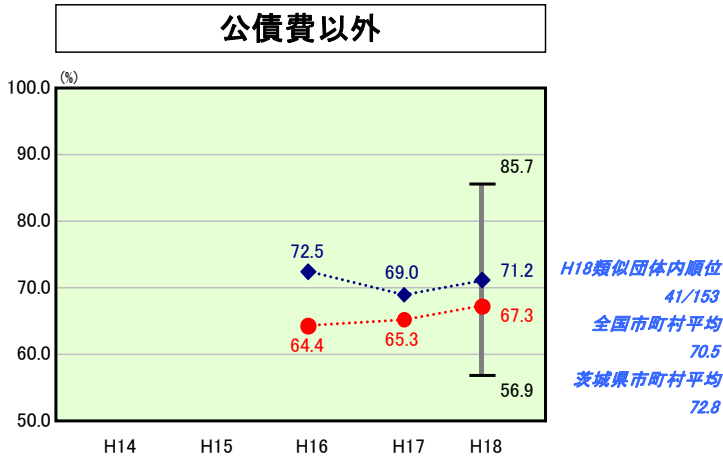
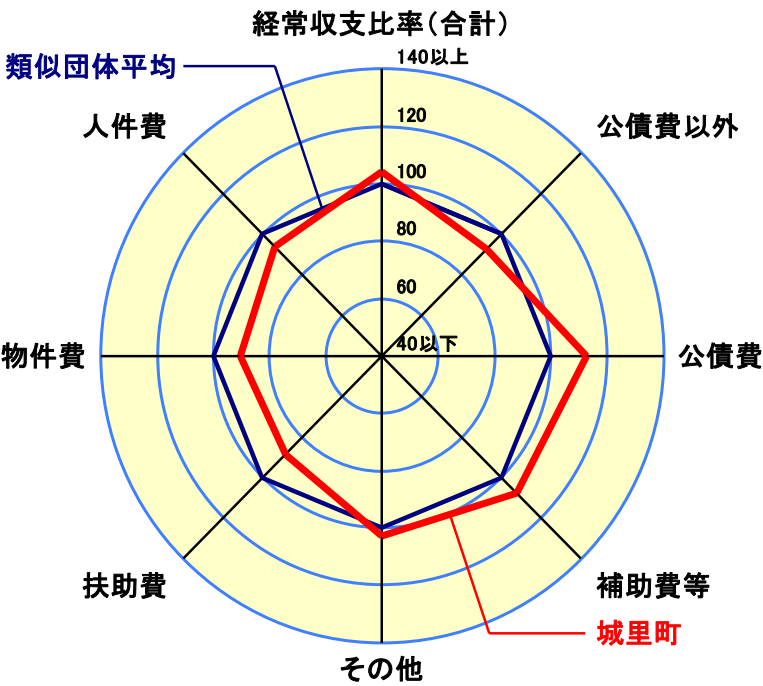
茨城県 城里町

経常収支比率の分析

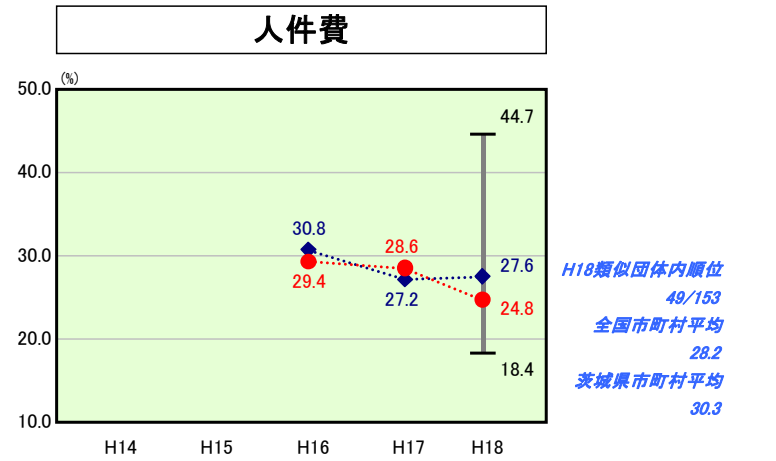


人口	23,235 人(H19.3.31現在)
面積	161.73 km ²
歳入総額	9,630,934 千円
歳出総額	9,472,756 千円
実質収支	145,799 千円

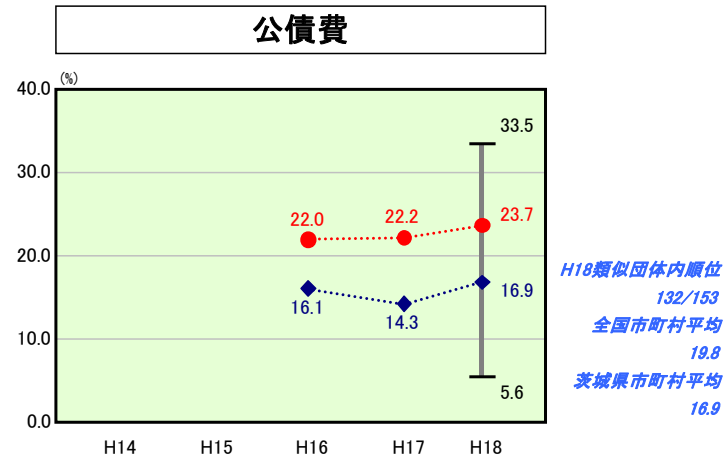
H18類似団体内順位
93/153
全国市町村平均
90.3
茨城県市町村平均
89.7



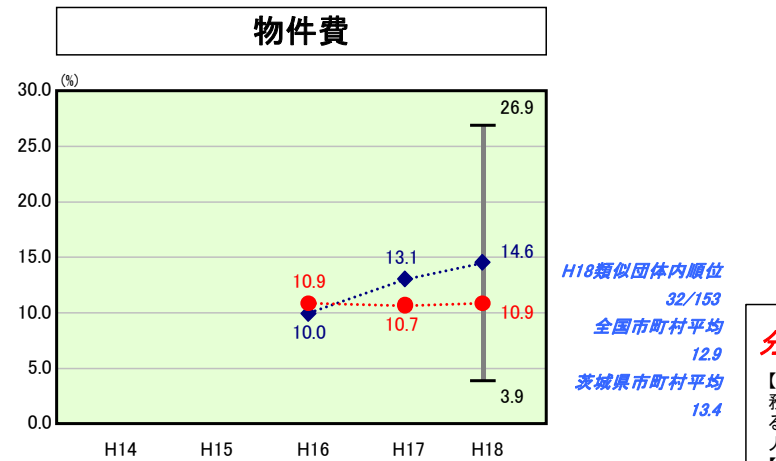
H18類似団体内順位
41/153
全国市町村平均
70.5
茨城県市町村平均
72.8



H18類似団体内順位
49/153
全国市町村平均
28.2
茨城県市町村平均
30.3



H18類似団体内順位
132/153
全国市町村平均
19.8
茨城県市町村平均
16.9



H18類似団体内順位
32/153
全国市町村平均
12.9
茨城県市町村平均
13.4

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、ごみ・し尿処理業務を広域事務組合で行っていることや消防業務を水戸市へ業務委託していることによる。広域事務組合の人件費分に充てる負担金等の費用を含めた場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

【物件費】 類似団体平均に対して下回っているが、これは平成18年度より指定管理者制度を導入し、健康増進施設「ホールの湯」の管理運営を民間委託したことや、平成17年度から行っている庁用物品の一元管理化によりその抑制を図っていることによる。

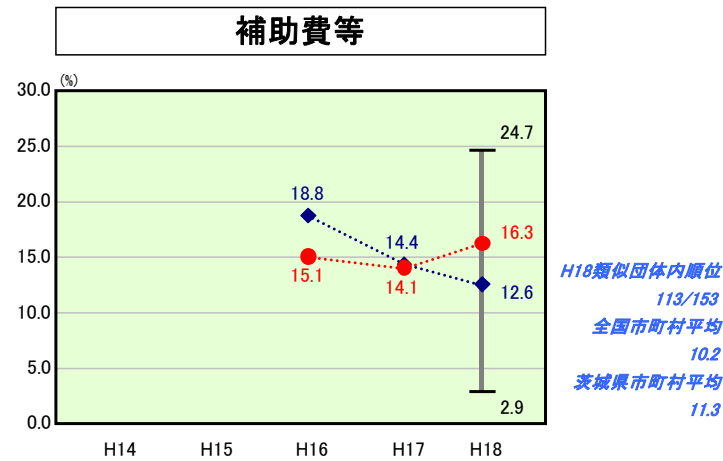
【扶助費】 類似団体平均を下回っているが、これは生活保護費による要因が大きいものと見られ、今後も資格審査の適正化等により財政圧迫の要因とならないようその抑止に努める。

【補助費等】 類似団体平均を上回っているのは、町開発公社に対する損失補償や消防署所建設に伴う水戸市消防への負担金の増加による。消防署所は平成18年度に完成し、町開発公社への損失補償は平成21年度までで終了するため、今後は団体補助金等の適正化を図っていく。

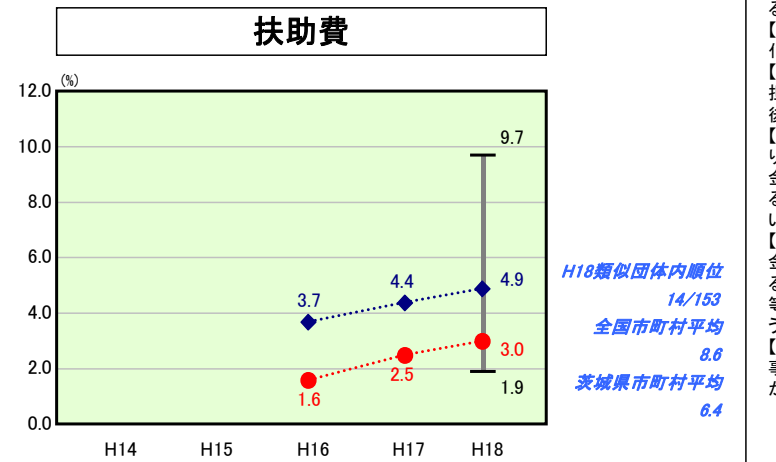
【公債費】 近年の大型の整備事業に加え、合併町村の地方債を引き継いだことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.8%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均に対し157.9%となっている。平成18年度が償還のピークであり、公債残高は減少傾向を迎えることとなるが、今後は、新規発行債の抑制に努めていく。

【その他】 類似団体平均とほぼ同程度水準であるが、近年、下水道施設の維持管理経費として公営企業関係等への繰出金や国保診療所運営を含めた国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が増加してきている。下水道事業については、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立った適正な料金の見直しや国保診療所の存続等について検討を加えていくとともに、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

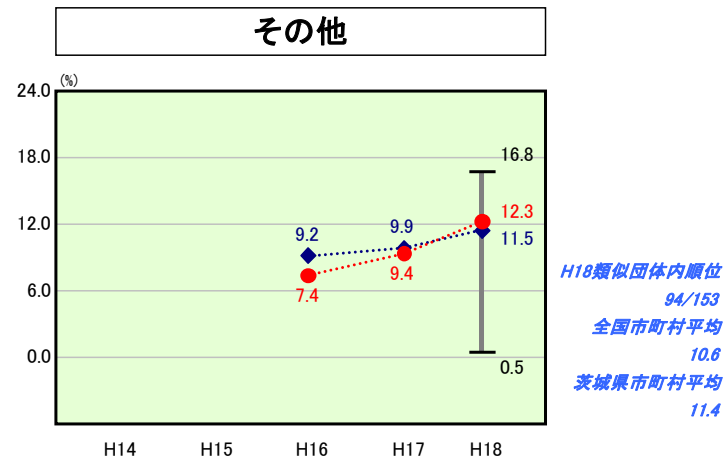
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、消防署所の建設事業、小学校体育館の改築事業を行ったことが要因となっている。今後も合併建設計画に基づく事業が種々控えているが、後年度の負担とならないよう普通建設事業費の調整を図って行く必要がある。



H18類似団体内順位
113/153
全国市町村平均
10.2
茨城県市町村平均
11.3



H18類似団体内順位
14/153
全国市町村平均
8.6
茨城県市町村平均
6.4

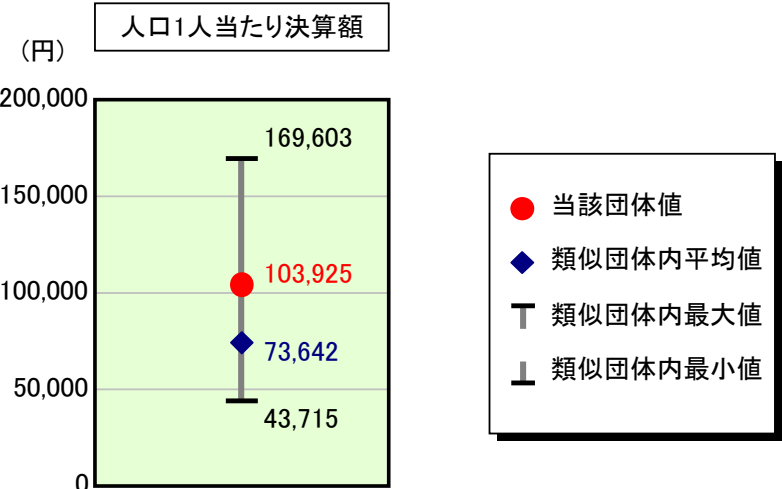


H18類似団体内順位
94/153
全国市町村平均
10.6
茨城県市町村平均
11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 城里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



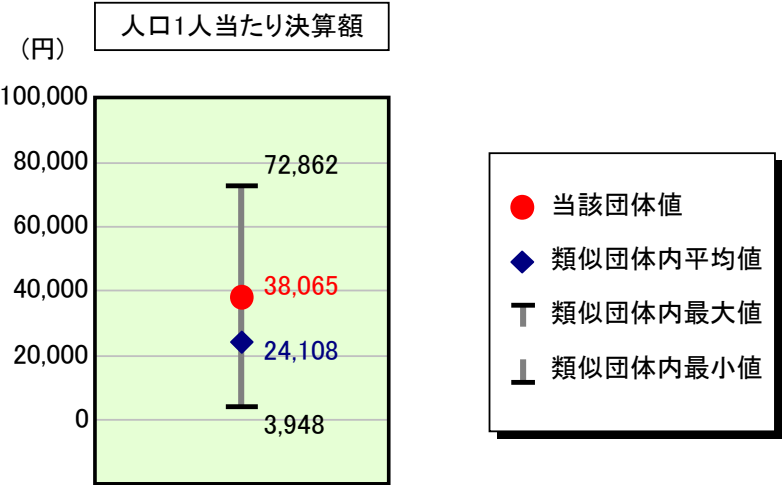
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,932,656	83,179	62,819	32.4
賃金 (物件費)	32,795	1,411	4,087	▲ 65.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	696,368	29,971	7,782	285.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	155	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,394	1,480	1,338	10.6
▲退職金	▲ 281,527	▲ 12,117	▲ 5,638	114.9
合計	2,414,686	103,925	73,642	41.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.01	7.08	0.93
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

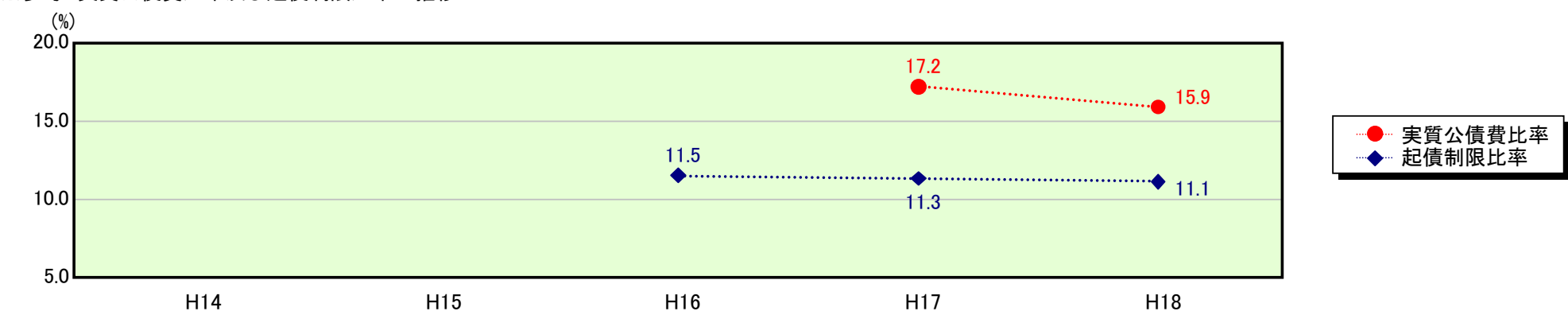
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,556,552	66,992	35,094	90.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	489,635	21,073	9,900	112.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,280	1,174	3,982	▲ 70.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,189,038	▲ 51,174	▲ 26,583	92.5
合計	884,429	38,065	24,108	57.9

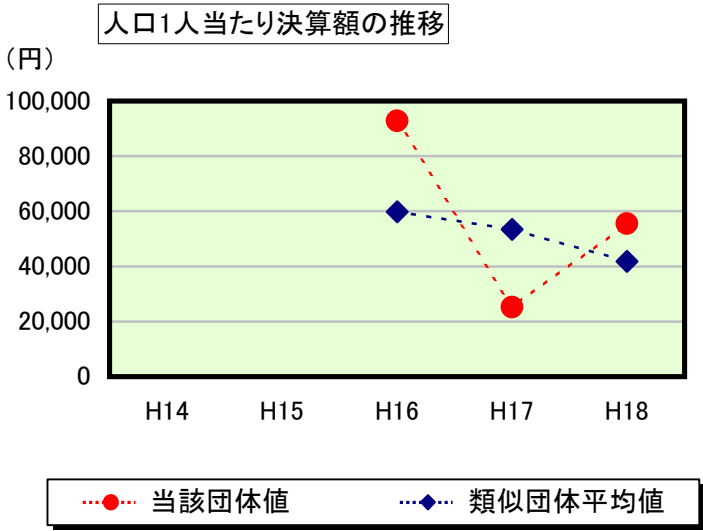
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 城里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,180,276	92,746	-	59,862	-	-
うち単独分	1,094,275	46,549	-	44,865	-	-
H17	589,822	25,202	▲ 72.8	53,398	▲ 10.8	▲ 62.0
うち単独分	361,853	15,461	▲ 66.8	34,793	▲ 22.4	▲ 44.4
H18	1,289,395	55,494	120.2	41,759	▲ 21.8	142.0
うち単独分	854,729	36,786	137.9	25,833	▲ 25.8	163.7
過去 5 年間平均	1,353,164	57,814	23.7	51,673	▲ 16.3	40.0
うち単独分	770,286	32,932	35.6	35,164	▲ 24.1	59.7